第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域活動支援事業	事業番号	34–101		
	部名	部長名	課名		課等の長
事務事業担当	市民生活部	齋藤 浩人	市民協働課	7	杉山 正彦

						(Pla				
		まちづくり目標		5	みんなで考え行!	よんなで考え行動するまち				
総合計画体系	自治力	基本政策		10	市民と行政がとも	民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり				
水中回旧口 称	日日刀	施策展開の方向		1	地域の力が発揮	り力が発揮できるまちをつくる				
		施贫	ŧ	34	多様なつながりで支える地域運営の推進					
予算事業名	自治会振興費									
.,,,,,,,,								T		
事務区分 〔選択〕	●自治事務	()法定受訊	事務	(選	択してください)→	法令上の位置づけ		・実施する規定はない		
事業開始年度	開始年度		昭和51	年度	~ 終了年度 -			-		
関連法令等	伊勢原市自治会 条、地方自治法		交付金交付	伊勢原市地域集会	会所等設置補	#助金ダ	· 於付要綱、地方自治法第26			
国・県の計画等	-					計画期	間	_		
関連個別計画	-					計画期	間	-		
実施の背景 (事業を取りまく環境 ・市民ニーズ)	題が複雑化、専門	近年、個人の価値観、ライフスタイルの多様化に伴い住民のコミュニティ意識が希薄化してきている中、地域での課題が複雑化、専門化、広域化する中、活力と個性ある地域づくりに向けて、自治会を中心とした地域での課題解決力の向上が求められています。さらに、東日本大震災の影響により、地域コミュニティの重要性が社会的に再認識さ								
	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行うことで、地域コミュニティを活性化し、一定の区域に住む住民自らが地域の課題を解決し、住民の連帯意識を強化していくことを目的とします。									
目 的 (何をどうしたいのか)								し、一定の区域に住む住民		
		を解決し、住民						、一定の区域に住む住民		
(何をどうしたいのか) 	らが地域の課題を 自治会加入世帯 ・地域課題の解決 や集会所設置補 ・自治会保有の7	を解決し、住民 や安全・安i 助金、各種補 、動産等を自	民の連帯意 小な地域社 計助制度の 治会名義で	識を強 会を構 活用等で登記等	化していくことを目 禁していくため、『 により、自治会活』	目的とします。 自治会連合会 動を支援しまるための法人	*の事務 す。 人格の取	局を市で担い、運営交付金 な得を支援します。		
主な対象 (誰・何を対象に)	らが地域の課題を 自治会加入世帯 ・地域課題の解決 や集会所設置補 ・自治会保有の7	を解決し、住民 やか安全・安心 やか金、各種補 下動産等を自 最共有及び自	民の連帯意 小な地域社 計助制度の 治会名義で	識を強 会を構 活用等で登記等	化していくことを 築していくため、 により、自治会活動 等ができるようにす 進のため、ホーム・	目的とします。 自治会連合会 動を支援しまるための法人 ページの作成	*の事務 す。 人格の取	に		
主な対象 (誰・何を対象に)	らが地域の課題を 自治会加入世帯 ・地域課題の解決 や集会所設置補 ・自治会保有の7 ・自治会内の情幸	を解決し、住民 や安全・安i の事産等を自 最共有及び自 項目	民の連帯意 小な地域社 計助制度の 治会名義で	識を強 会を構 活用等で登記等	化していくことを目 築していくため、目 により、自治会活動 等ができるようにす 生のため、ホーム~	目的とします。 自治会連合会 動を支援しま るための法人 ページの作成	。 の事務 す。	に同を市で担い、運営交付金 な得を支援します。 します。 29年度		
主な対象 (誰・何を対象に)	らが地域の課題を 自治会加入世帯 ・地域課題の解決 や集会所設置補 ・自治会保有の7	を解決し、住民 や安全・安i の事産等を自 最共有及び自 項目	民の連帯意 小な地域社 計助制度の 治会名義で	識を強 会を構 活用等で登記等	化していくことを 築していくため、 により、自治会活動 等ができるようにす 進のため、ホーム・	目的とします。 自治会連合会 動を支援しま るための法人 ページの作成	。 の事務 す。	に		
主な対象 (誰・何を対象に)	らが地域の課題を 自治会加入世帯 ・地域課題の解決 や集会所設置補 ・自治会保有の7 ・自治会内の情幸	を解決し、住民 や安全・安・安・ 助金、各種補 、動産等を自 最共有及び自 項目	民の連帯意 小な地域社 計助制度の 治会名義で	識を強 会を構 活用等で登記等	化していくことを目 築していくため、目 により、自治会活動 等ができるようにす 生のため、ホーム~	目的とします。 自治会連合会 動を支援しまるための法人 ページの作成 達度	の事務 す。 人格の取 えを支援	に同を市で担い、運営交付金 な得を支援します。 します。 29年度		
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	らが地域の課題を 自治会加入世帯 ・地域課題の解決 や集会所設置補 ・自治会保有の7 ・自治会内の情幸	を解決し、住民 や安全・安・安・ 助金、等をも自 現井有及び自 項目 つ支援 ご設置助成	民の連帯意 小な地域社 計助制度の 治会名義で	識を強 会を構 活用等で登記等	化していくことを目 築していくため、E により、自治会活動 等ができるようにす 生のため、ホーム・ 28年 運営	的とします。 自治会連合会動を支援しまるための法人ページの作成 度	の事務 す。 人格の取 えを支援	に		
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	らが地域の課題を 自治会加入世帯 ・地域課題の解決 や集会所設置補 ・自治会保有の7 ・自治会内の情幸	を解決し、住民 やの金・安本を をを全をを ををををを の表 の表 では では では では では では では では では では	民の連帯意 小な地域社 計助制度の 治会名義で	識を強 会を構 活用等で登記等	化していくことを目 築していくため、目 により、自治会活動 等ができるようにす 生のため、ホーム・ 28年 運営3 制度の	目的とします。 自治会連合会 動を支援しまいるための作成 ページの作成 を度 を援	での事務 す。 人格の取 をを支援 年度	高を市で担い、運営交付金 収得を支援します。 します。 29年度 運営支援 制度の運用		
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	らが地域の課題を 自治会加入世帯 ・地域課題の解決 や集会所設置補・自治会保有の7・自治会内の情幸 自治会運営の 地域集会所等	を解決し、住民 や安全・安・安・ 助動産等をでする みま有及び自 では では では では では では では では では では	民の連帯意 な地域社 前助制度の 治会名義で 治会会員の た	識を強会を用きない。会話で記入促する。	作していくことを目 築していくため、目 により、自治会活動 等ができるようにす 他のため、ホーム・ 28年 運営 3 制度の 促記 継続3	目的とします。 国治会連合会 動を支援しまいるための作成 ページの作成 と 支援 連用 進 集施	の事務 す。 人格の取 えを支援	高を市で担い、運営交付金 な得を支援します。 します。 29年度 運営支援 制度の運用 促進 継続実施		
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	らが地域の課題を 自治会加入世帯 ・地域課題の解決 や集会所設置補・自治会保有の不・自治会内の情幸 自治会運営の 地域集会所等 地域集会所等	を解決し、住民 や安全・安・安・安・安・安全を を発表である。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 にい。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、	民の連帯意 ふな地域社 前助会名 積の が治会 の で の で の で の で の で の の で の の	識を強 会を構等等で加入促立	作していくことを目 築していくため、目 により、自治会活動 等ができるようにす 世のため、ホーム・ 28年 運営3 制度の 促注 継続3	目的とします。 自治会連合会 動を支援しまいる。 ページの作成 を度 を度 を度 を度	での事務 す。 人格の取 をを支援 年度	記得を支援します。 します。 29年度 運営支援 制度の運用 促進 継続実施 29年度		
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	らが地域の課題を 自治会加入世帯 ・地域課題の解決 や集会所設置補・自治会保有の不・自治会内の情幸 自治会運営の 地域集会所等 地縁団体法人 自治会情報の	を解決し、住民 や安全・安・安・安・安・安全を を発表である。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 にい。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、	民の連帯意 な地域社 前助制度の 治会名義で 治会会員の た	識を強 会を構等等で加入促立	作していくことを目 築していくため、目 により、自治会活動 等ができるようにす 他のため、ホーム・ 28年 運営 3 制度の 促記 継続3	目的とします。 自治会連合会 動を支援しまいる。 ページの作成 を度 を度 を度 を度	での事務 す。 人格の取 をを支援 年度	高を市で担い、運営交付金 な得を支援します。 します。 29年度 運営支援 制度の運用 促進 継続実施		
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	らが地域の課題を 自治会加入世帯 ・地域課題の解決 や集会所設置補・自治会保有の不・自治会内の情幸 自治会運営の 地域集会所等 地域集会所等	を解決し、住民 や安全・安・安・安・安・安全を を発表である。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 にい。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、	民の連帯意 ふな地域社 前助会名 積の が治会 の で の で の で の で の で の の で の の	識を強 会を構等等で加入促立	作していくことを目 築していくため、目 により、自治会活動 等ができるようにす 世のため、ホーム・ 28年 運営3 制度の 促注 継続3	目的とします。 自治会連合会 動を支援しまいる。 ページの作成 を度 を度 を度 を度	での事務 す。 人格の取 をを支援 年度	記得を支援します。 します。 29年度 運営支援 制度の運用 促進 継続実施 29年度		

							事	業実	施		(Do)		
		_	組方針」 事業評価)	民連携意識の	強化が。 治会加	必要で~	す。行政と	して自治	会の主体	的な活動への	積極的な	メントを推進していくため さ支援を行っていきます。 検討するとともに、側面的		
				●すべて直接	接実施		0	左記以外						
		実施	方法	□ 業務委託 □ 指定管理 委託				委託先	先又は指定管理者					
〔選択・記入〕				□補助金				補助先 伊勢原			原市自治会連合会			
								,	具体の内容					
]	項目					£	F 度		
				自治会運営の支援						28年度		29年度		
									運営支援			運営支援		
		実施	后果	地域集会所	等設置	助成			制度の運用		制度の運用			
				地縁団体法人化促進					促進			促進		
				自治会情報のIT化					継続実施及び情報更新			継続実施及び情報	更新	
3	実施	した取	組の内容		入促進	転入	者へのパ	ンフレットの)配布、应	報いせはらへ	の記事技)自治連コミュニティ研究系 掲載 ○地域集会所等(補 作成6自治会)		
				【指標	[名]		_	_			ź	F度		
								状】		28年度		29年度		
	目	標の達	成状況	地縁団体法	人化数	化数 11 自		冶会	12自治会		13自治会			
			————— 年 度	28年度 実績						29年度 実績				
		事業	費合計(a)	45,601					千円			37,810	千円	
		国则	表出金 ①	0					千円		0 f			
	地方債 ② その他特財 ③ 一般財源 (a)-①-②-③ 国県支出金の内容			0					千円		0 千			
				15,001					千円			5,802	千円	
				30,600					千円			32,008	千円	
<u>ا</u>	コスト その他 受益者負担 特財の 内容 その他		○ f		#	前	回の改定	時期						
ス					事業助成	金、認可地	也縁団体の告示事項証明手数料							
	正規職員 0.75 人件 その他の職員 0.00 人件費合計(b) 0.75		正規職員	0.75 人		6,488		千円	0.75	人	6,548	千円		
			0.00	人			0	千円	0.00	人	0	千円		
			人	6,488		千円	0.75	人	6,548	千円				
	トータルコスト (a)+(b)			52,089					千円	44,358			千円	
			対定義		自治会加入世帯				単位 自治会加入世			自治会加入世帯	単位	
	当	単位 iたり	象 数 対象数	35,660				35,660	世帯	35,928 世有				
	=	スト	総事業費	1,461				円			1,235	円		

	Ī	平(西	(Check)
進捗状況	計画どおり (A)●概ね計画どおり (B)計画どおり進捗せず (C)	В	左記 判断 理由	・自治会活動への側面的な支援として、運営費等の交付、地縁団体の法人化に向けた相談等を行い、さらには、地域のまとめ役である自治会長を対象に研修会を実施し、地域での課題解決能力の向上に寄与しました。 ・継続的に支援を行ってきた1自治会の法人格の取得に成功しました。
実施水準	●他市より高い水準で実施 (A) ○他市と同水準で実施 (B) ○他市より低い水準で実施 (C) ○中律に比較できない事業	А	他市事内等	本市のおける自治会加入率は、平成29年4月1日現在で、 81.6%であり、依然県内の市町村と比べると高い水準にあります。本市の地域住民の連帯意識や自治会活動への理解の高さが伺えます。
有効性	高い (A)普通 (B)低い (C)	А	左記 判断 理由	・地域で活動する自治会への支援を継続することで、地域課題の解決や安全・安心な地域社会を構築していくことができています。
効率性	●効率的に実施されている (A) ○改善の余地がある (B) ○抜本的な改善が必要である(C)	Α	左記 判断 理由	・行政のみでは解決できない課題を、地域を熟知する自治会と協力して解決していくことで、効率的な事業運営がなされています。



	取組内容の改善(Action)
事業推進上の課題	・少子高齢化社会の進展や環境問題、近い将来に危惧される大規模災害など、地域住民の自助・共助の重要性が増す中、自治会に期待される役割は非常に高まっています。 ・一方で、自治会運営の実態として、役員のなり手不足や後継者不足といった課題があり、住民の自治会離れが危惧されています。 ・新規マンション建設による自治会の設立が課題となっています。
次年度以降の 取組の方向性	 ・地域コミュニティを活性化し、住民自らが地域の課題を解決していくエリアマネジメントを推進していくためには、住民連携意識の強化が必要です。行政として自治会の主体的な活動への積極的な支援を行っていきます。 ・地域住民の自治会加入の促進や、自治会活動への理解を高めるための方策を検討するとともに、側面的な支援を行っていきます。
所管部長による総評	・自治会との協働、あるいは自治会への支援を行っていくことは、さまざまな地域課題の住民による自主的解決や安全・安心な地域社会の構築につながるものです。 ・災害をはじめとする緊急・非常時への対応など、自治会の役割はますます大きくなることから、今後も自治会連合会事務局として、自治会と協働してまちづくりを進めていくことが求められています。